

IV

テーマ別の取組

1 趣旨

県政の重要課題として複合的・構造的な要因に対応するため、県政全般にわたる幅広い施策展開が必要となる分野や本県固有の特性・ポテンシャルを活かしながら、県全体の発展につながる施策展開が必要となる分野について、特に以下の①～④を「テーマ別の取組」として位置づけ、目標や取組を体系的に整理したうえで、示します。

① 地方創生の取組

今後見込まれる社会の変化等を見据え、国の「地方創生2.0」の基本姿勢と同様に、当面、人口が減少するという事態を受け止めたうえで、人口減少社会の中においても、本県が将来にわたり持続的に発展できるよう、総合的に取り組んでいきます。

② 県民所得向上への取組

物価高騰や人手不足などの社会経済情勢を踏まえ、様々な産業の収益性向上と競争力強化により、良質な雇用の場を創出するなど、経済成長を図るため、各産業分野の活性化に取り組み、県民所得の向上につなげていきます。

③ ながさき しまの創生プロジェクト

本県の離島地域は、多様で豊かな自然や独自の歴史・文化を有するほか、国境離島地域は、領海等の保全等の拠点として極めて重要な役割を担っています。離島特有のポテンシャルを活かし、定住・関係・交流人口の更なる拡大と地域産業の活性化につなげていきます。

④ 「国際県」ながさき

アジアへの地理的近接性や海外との長年にわたる交流によって培われた独自の歴史・文化、人々を魅了する美しい自然など、本県が持つ多様なポテンシャルを活かし、交流人口の拡大と地域活性化につなげていきます。

2 地方創生の取組

① はじめに

我が国では、少子高齢化の進行や多様化する国民ニーズへの対応などの新たな社会的課題に直面し、さらに平成23年以降は総人口が一貫して減少するという、これまで経験したことのない長期的な課題に本格的に向き合う局面を迎えました。

こうした中、国においては、平成26年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の制定や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、企業の地方移転による雇用の創出や地方移住への関心の高まり、移住者の増加などの様々な好事例が生まれ、一定の成果をあげています。ただし、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至りませんでした。

これにより、今後、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるため、これまで10年間の地方創生（地方創生1.0）の成果を継承・発展させつつ、直面する現実から目をそらすことなく、地域に生きるすべての主体の力を再び結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組んでいく「地方創生2.0」が示されました。

一方、本県においては、平成22年に「長崎県総合計画（平成23年度～平成27年度）」、平成27年に「第1期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」、令和2年に第2期総合戦略を策定するなど、若者の県内定着や移住の促進等の人口減少対策に取り組んできたところであり、本県の総合計画と総合戦略は、これまでも政策の整合性を確保し、体系や目標を共通化して、一体的に推進してきたところでありましたが、ともに令和7年度末で終期を迎えます。



いずれも人口減少対策をはじめとする従来の施策に加え、複雑・多様化する社会等に対応した県政全般にわたる幅広い施策の構築が必要となるなど、共通した課題や考え方を有しているため、本計画（令和8年度～令和12年度）においては、第3期総合戦略としても位置づけ、県民の皆様にとってもわかりやすく実効性が高まるものとなるよう一体的に取り組んでまいります。

② 本県のこれまでの取組と第2期総合戦略の検証



(1)第2期総合戦略の取組と実績

第2期総合戦略においては、「Ⅰ地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」、「Ⅱ力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」、「Ⅲ夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の3つの基本目標のもと、自然減と社会減の両面から地方創生の実現に向けた取組を推進してきました。

〔第2期総合戦略における基本目標の進捗状況〕

Ⅰ 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 転出超過数を33%程度改善させる(累計)	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)	11.2%改善 (4,105人改善)	20.5%改善 (7,469人改善)	
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる (H31.3: 61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9%	72.1%	69.6%	68.5%	71.8% (速報値) 	
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる (H31.3: 41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	
①-3 県内移住者(単年度)を3,200人に引き上げる (H30: 1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人	
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる (H31.3: 204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	248人	269人	232人	257人	207人	
①-5 県内外国人労働者数(技能実習、特定技能)を5,012人に引き上げる (H30: 2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人 	
② 合計特殊出生率を1.93まで引き上げる (H30: 1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.61	1.60	1.57	1.49	1.39	

- 高校生の県内就職率については、令和3年度に過去最高となり、その後も順調に推移しています。
- 大学生の県内就職率や福岡県・首都圏等に進学した本県出身者のUターン就職者数については、全国的な人手不足による採用市場の競争の激化などにより、目標を達成していない状況となっています。
- 移住者数については、自治体間の獲得競争が激化し、また、コロナ禍後、首都圏への人口集中の流れが再加速していることから、目標は達成できなかったものの、令和5年度には過去最高となるなど、本県の社会減改善に寄与しています。
- 外国人労働者数については、全国的に外国人材の活用が進む中、本県においても全国の傾向と同様、令和6年度に過去最多を更新するなど、目標を大きく上回り推移しています。
- 合計特殊出生率については、婚姻数や出生数の減少等により、近年低下傾向となっています。

II 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③ 誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする(累計)	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人	1,602人	346人	1,053人	685人 	
④ 観光消費額(総額)を4,137億円に引き上げる(H30:3,778億円)	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,873億円	1,859億円	2,731億円	3,971億円	4,587億円 	

- 誘致企業及び地場企業の雇用計画数については、製造業、オフィス系企業の大企業の手立地や地域経済を支える半導体・造船関連企業の規模拡大により、目標を達成しています。
- 観光消費額については、観光客数の増加や、令和6年における1人あたりの平均消費額が公表値としては過去最高となったことなどから、目標を上回っています。

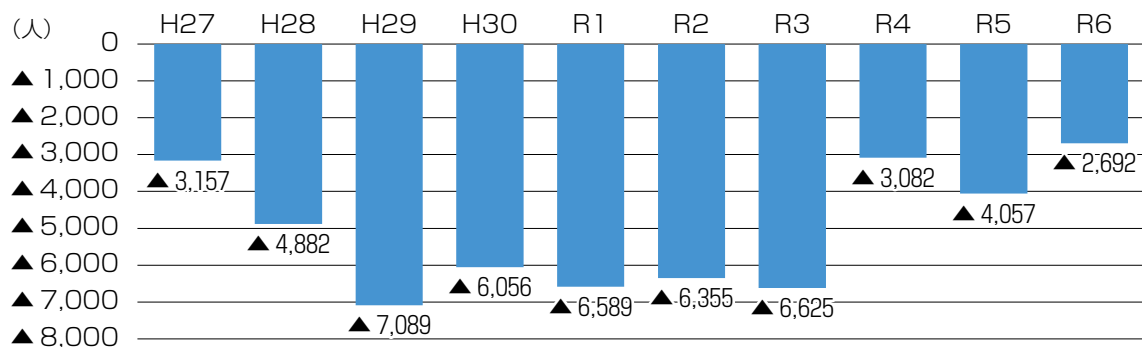
III 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤ 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数を220に引き上げる(H30:74団体)	目標値	130団体	160団体	190団体	160団体	190団体	220団体
	実績値	103団体	118団体	132団体	158団体	180団体	
⑥ 各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。 県北地域(肥前窯業圏)の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					
	実績値						

- 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数については、累計で180地域(団体)まで増加しましたが、進捗状況としては、コロナ禍により地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されていたことなどの影響もあり、目標に対してやや遅れています。
- 広域連携及び九州各県等と連携した地域づくりの推進については、具体的な数値目標は設定していませんが、県北地域の日本遺産認定地域「肥前窯業圏」や九州・山口が一体となった移住促進プロジェクトなど広域的に連携して取り組みました。

(2)社会減対策への取組状況

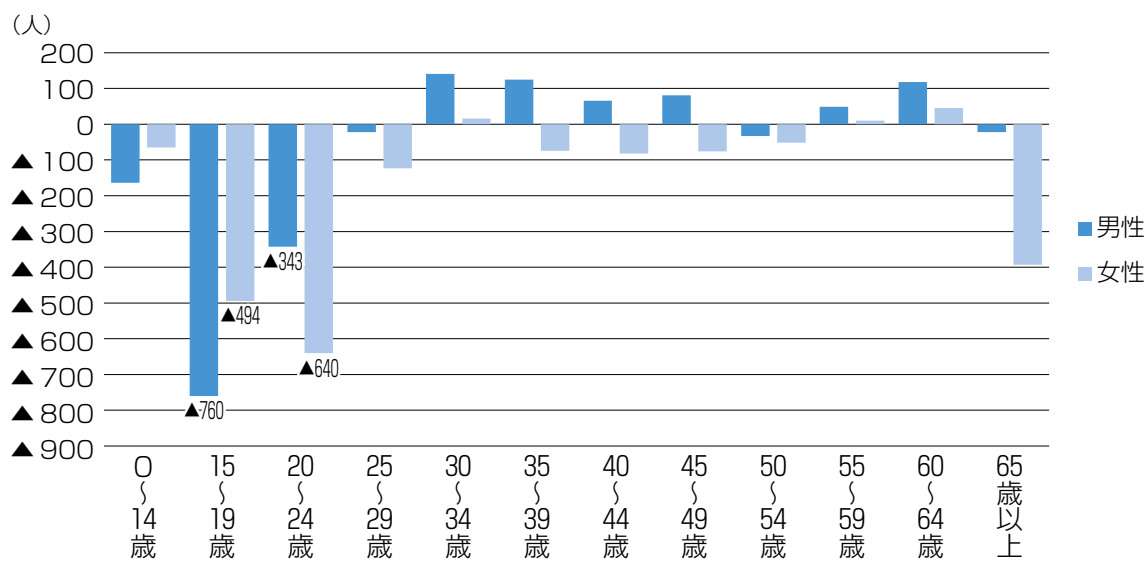
- 社会減対策については、企業誘致や地場産業への支援による新規雇用創出のほか、県外からの移住者数の増加、高校生の県内就職率の改善に加え、技能実習生など外国人材の受け入れ増加などの幅広い分野において一定の成果を上げており、全体としては改善傾向にあるものの、転出超過が続いています。
- 社会減の主な要因は、若い世代や女性を中心として、進学や全国的な人手不足による採用市場の競争の激化などにより、就職に伴う福岡県・首都圏への転出が多いことに加え、転出数に対して県外からの転入が少ない傾向となっていることによるものです。

◆社会動態の推移



(出典)長崎県異動人口調査(各年1月～12月集計)
(日本人・外国人を含み、県外・県内移動を含む)

◆男女別年齢別の転出超過の状況(R6)

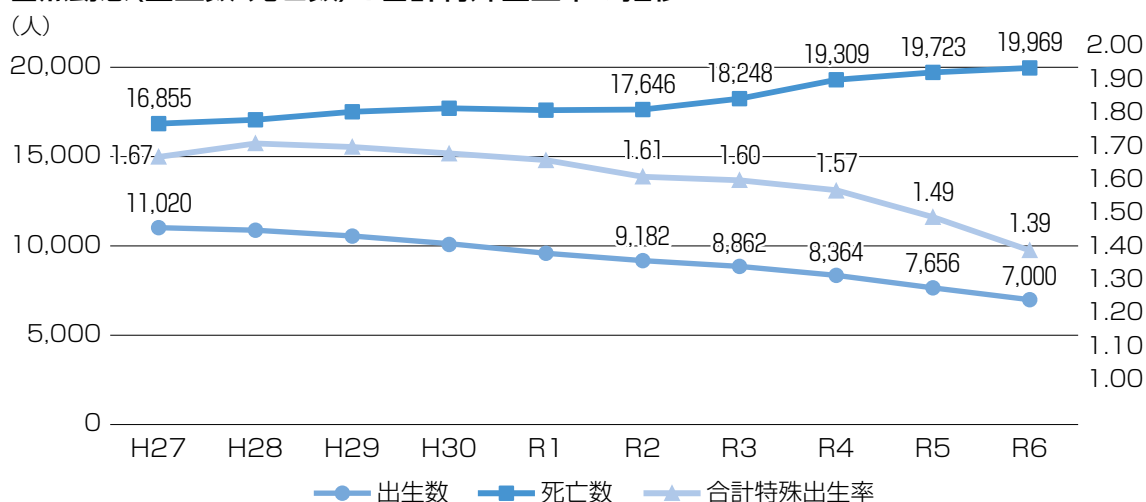


(出典)長崎県異動人口調査(各年1月～12月集計)
(日本人・外国人を含み、県外・県内移動を含む)

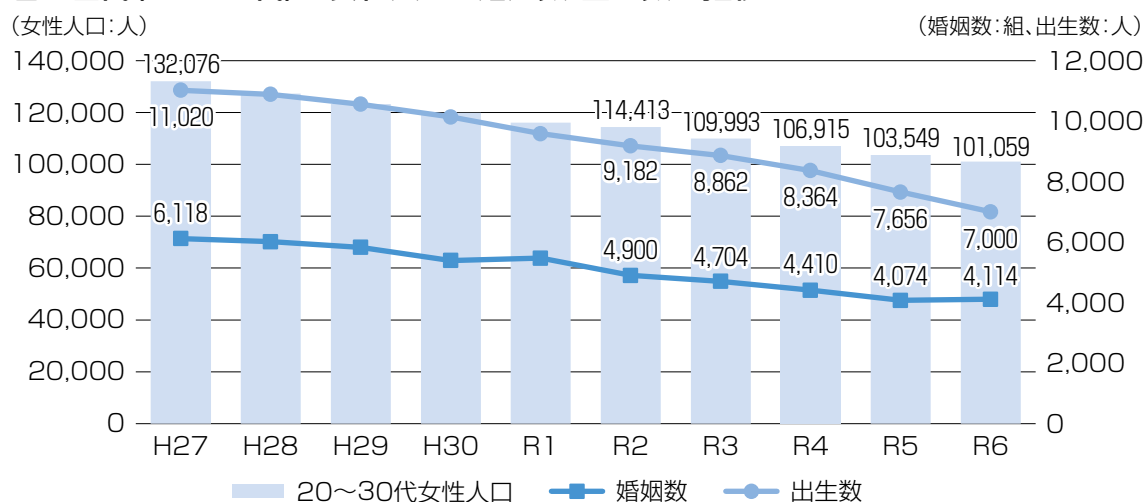
(3)自然減対策への取組状況

- 自然減対策については、社会全体で結婚・子育てを応援する気運醸成や婚活サポートセンターにおける多様な出会いの場の創出のほか、安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや男女がともに働きやすい環境の整備など、様々な取組やきめ細かな支援を進めてきたところですが、合計特殊出生率は、全国的には比較的高い水準を保っているものの、近年は低下傾向で令和6年は1.39となっています。
- 自然減の主な要因は、若い世代の人口が減少する中、社会経済情勢の変化や価値観・ライフスタイルの多様化などにより、婚姻数が減少し、これに伴い出生数が減少していることに加え、高齢化の進行に伴い死亡数が増加していることによるものです。

◆自然動態(出生数・死亡数)と合計特殊出生率の推移



◆若い世代(20～30代)の女性人口と婚姻数・出生数の推移

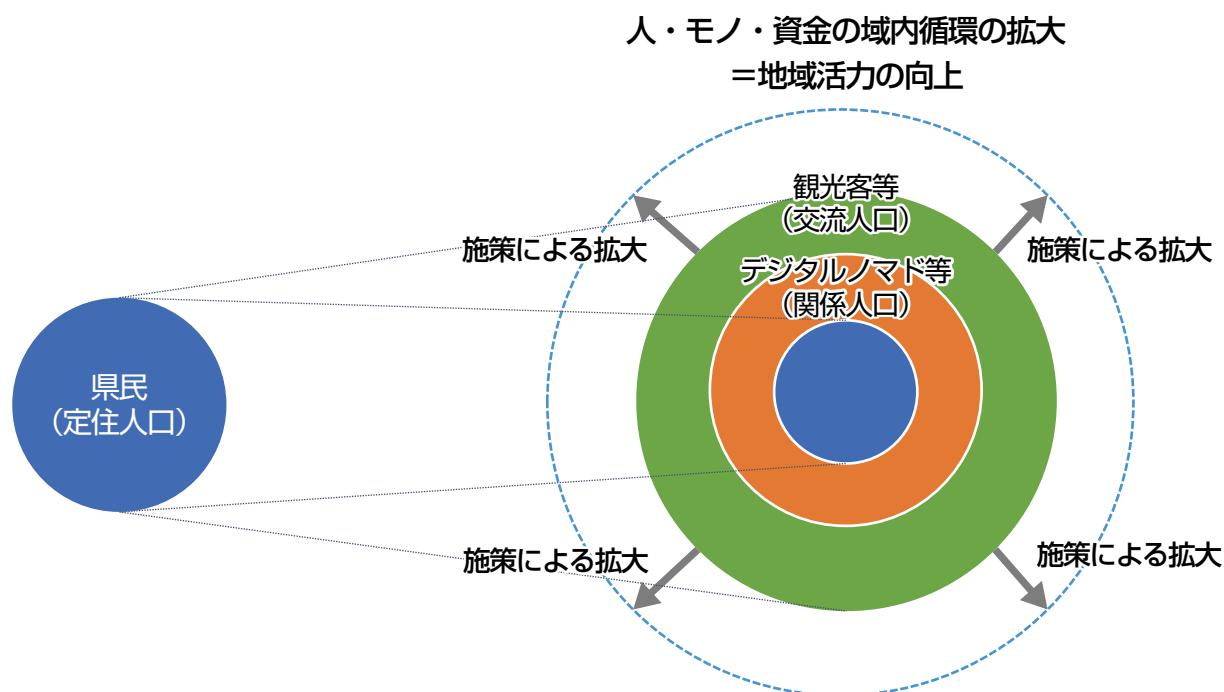


③ 第3期総合戦略について

- これまで2期にわたる総合戦略においては、人口減少の抑制を目的として、結婚・子育て支援対策の拡充・強化、若者の県内定着、移住促進など、自然減、社会減それぞれの改善を促す施策を推進してきました。
- 第3期総合戦略においては、これまでの施策をより連携・充実させることに加え、都市と地方や地方同士の人材交流・人材循環を促進しながら、人口減少社会の中においても、本県の活力を維持・向上していくための戦略的な取組が求められます。
- 特に、離島・半島地域においては、全国に先駆けて少子高齢化が進んでおり、誰もが必要な医療や福祉、交通、教育等のサービスを受け、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、国が行う全国一律の施策に加え、本県各地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施する必要があります。
- また、二地域居住やデジタルノマド、観光・ビジネス客等の関係人口や交流人口などは、多様な人の関わりを地域の活力として捉える考え方であり、加えて、デジタル技術や広域モビリティの進展などにより、物理的な距離に捉われずに地域に関わることも可能になってきています。
- こうした流動的な人口の受け入れや活用等を通じて、地域の魅力や価値を再発見し、持続可能な社会のあり方を模索していくことが重要であり、これまで重視してきた量的な人口維持だけでなく、質的な豊かさや地域の持続可能性を高めることも、これからの施策の重要な方向性のひとつとなってきました。

〔人口減少社会での成長イメージ〕

定住人口：地域に住民票を持ち継続的に居住する人々
 関係人口：住所地以外の地域に継続的に関わる人々
 交流人口：観光や出張など、一時的に地域を訪れる人々



- これらの状況を踏まえ、第3期総合戦略においては、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」の3つの視点から体系化し、地方創生施策の更なる充実・強化を図ります。

①稼げる長崎県

- ・基幹産業の振興や中小企業の発展、企業誘致等による魅力的な働く場の創出、デジタル技術の活用による生産性の向上などを推進し、持続的な地域経済の発展と県民の所得向上を図る稼げる地域づくりを推進します。

②希望が叶う長崎県

- ・次代を担う若い世代の価値観を尊重しながら、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援等を充実・強化するほか、地理的条件に関わらない、質の高い多様な学びの提供等により、こどもたちの将来の可能性を広げ、希望が叶う地域づくりを推進します。

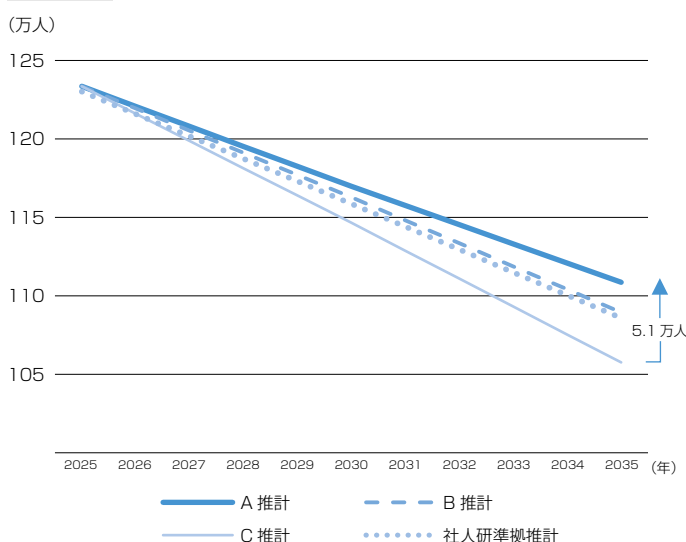
③選ばれる長崎県

- ・デジタルノマド・観光客等の誘客や食の賑わいの創出等により、移住の促進などにおいて獲得を図る「定住人口」に加え、本県と関わりを持つ「関係人口・交流人口」を拡大していくことで、広域的なヒト・モノ等の循環を促進し、国内外の若者や女性から選ばれる魅力ある地域づくりを推進します。

- 加えて、最先端技術の効果的な活用や多様な人材の確保、日常生活に不可欠な生活インフラの維持・向上等を図ることにより、くらしとまちの質の向上を図ってまいります。

参考

長崎県中期人口見通し(R8(2026)年～R17(2035)年)



推計パターン(2035年の総人口)

A推計(約110万9千人)

- ・県の合計特殊出生率が段階的に推移し2035年に1.84
- ・2040年に転出・転入が均衡

B推計(約108万9千人)

- ・2024年の県の合計特殊出生率1.39で推移
- ・2024年の社会動態を反映

C推計(約105万8千人)

- ・県の合計特殊出生率が2030年に1.09まで低下し、その後1.09で推移
- ・2020～24年の社会動態を反映

社人研準拠推計(約108万6千人)

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計(R5)

第2期総合戦略

人口減少を抑制する主な施策

自然減対策

- 結婚、妊娠・出産、子育ての意識醸成、社会全体の気運醸成
- 婚活支援 ●子育て支援
- 不妊治療 ●ライフデザイン支援

個別連携



社会減対策

- 県内定着促進 ●UIターン促進
- 働く場の創出 ●女性活躍推進
- 働きやすい職場環境
- 魅力的なまちづくり

長崎県の課題

進学や就職に伴う福岡県や首都圏等への転出が多いことに加え、転出数に対して県外からの転入が少ない傾向

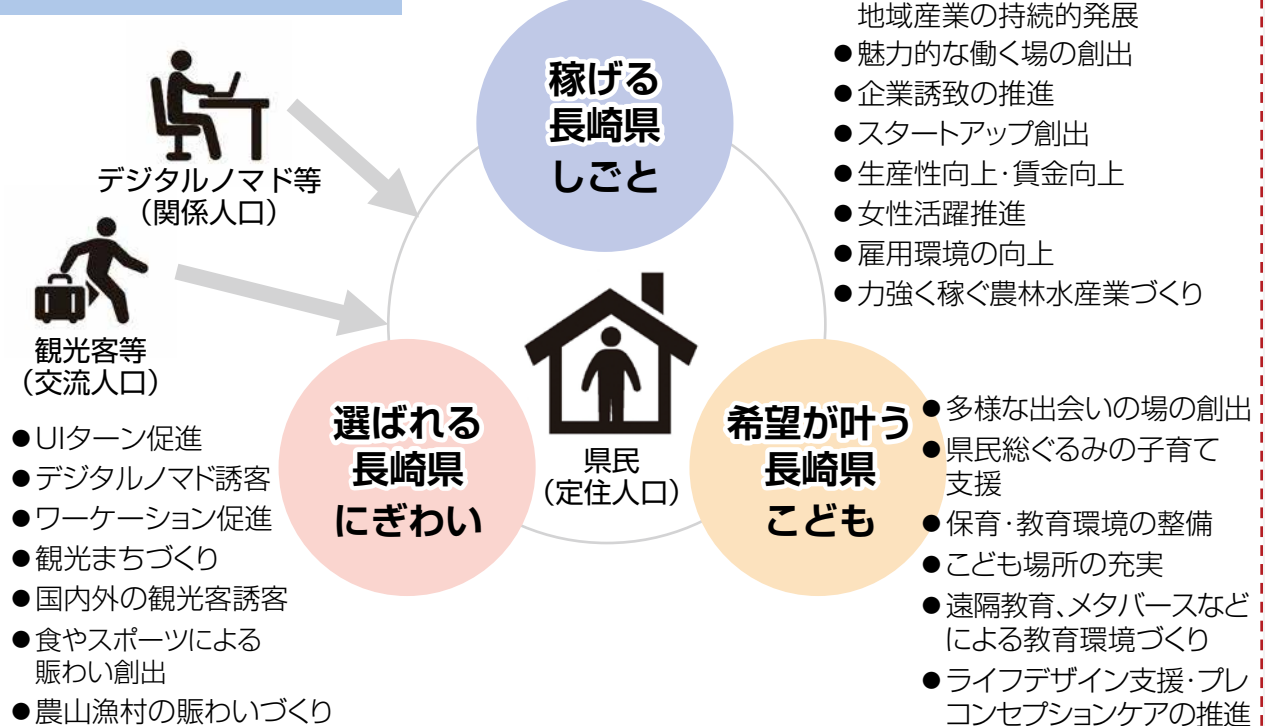
出生数の減少等による自然減の拡大

離島・半島をはじめとした地域コミュニティの維持、担い手不足

総合計画2030 (第3期総合戦略)

若者・女性にも選ばれ、活力を維持・向上させる主な施策

地域の好循環と活性化



くらし・まちの質向上

交通・インフラ

- 地域公共交通の維持・確保
- 災害に備えたインフラ整備
- デジタル技術を活用したインフラメンテナンス

安全・安心

- 地域コミュニティの維持・活性化
- 離島・半島の維持・活性化
- ドローン活用による地域課題の解決

医療・介護

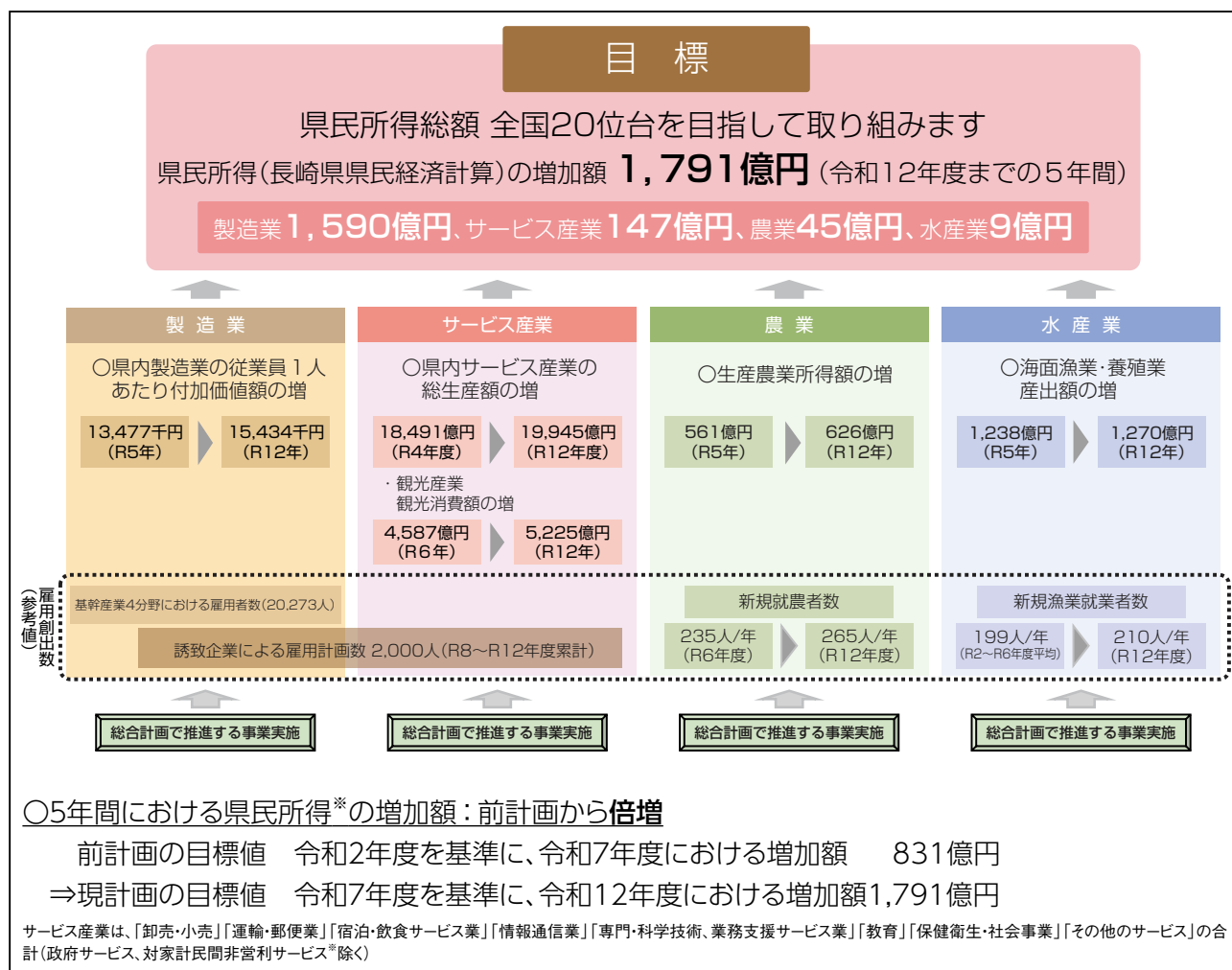
- 地域医療・介護サービスの確保・充実
- 遠隔医療・医療DXの推進
- 医療・介護・保育人材の担い手確保

④ 地方創生の取組における主な数値目標一覧

項目	基準値	目標
①転出超過数(累計)	22,810人 (4,562人(R2～R6年平均) ×5年(R8～R12年))	8,945人改善 (R12年)
①-1 県外大学生のUターン就職者数	638人(R5年度)	700人以上(R12年度)
①-2 県内大学生の県内就職率	40.4%(R5年度)	45%以上(R12年度)
①-3 県内高校生の県内就職率	68.5%(R5年度)	70%以上(R12年度)
①-4 県内の外国人労働者数	11,096人(R6年度)	19,100人(R12年度)
①-5 県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数	1,998人(R6年度)	2,600人(R12年度)
②合計特殊出生率	1.39(R6年)	1.64(R12年)
②-1 「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	45.3%(R7年度)	70%(R12年度)
②-2 「自分の将来についての人生設計*」について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと	61.4%(R7年度)	70%(R12年度)
②-3 夫婦の予定こども数と理想こども数の差	0.39(R6年度)	差の縮小(R12年度)
②-4 県の支援事業による成婚数	87組(R2～R6年度平均)	120組(R12年度)
②-5 総実労働時間の短縮	164.4時間/月(R6年)	161.7時間/月(R12年)
②-6 「家族が向き合う時間をとってくれている」と回答したこどもの割合	79%(R6年度)	85%(R12年度)
②-7 男性の育児休業取得率	35.1%(R6年度)	85%(R12年度)
②-8 20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	全体49.3%、女性40.1% (R7年度)	全体60%、女性50% (R12年度)
③健康寿命	平均寿命 男性81.13年、女性87.00年 健康寿命 男性72.24年、女性75.32年 (R4年)	平均寿命の増加分を上回る健康 寿命の増加(R12年)
④誘致企業による雇用計画数(累計)	389人 (R2～R6年度平均)	2,000人 (R12年度)
⑤基幹産業4分野における雇用者数	17,134人(R5年)	20,273人(R12年)
⑥新規就農者数	235人/年(R6年度)	265人/年(R12年度)
⑦新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1%(R6年度)	77%(R12年度)
⑧観光消費額(総額)	4,587億円(R6年)	5,225億円(R12年)
⑨長崎県内の農山漁村への年間入込客数	57,638人(R5年度)	90,000人(R12年度)
⑩地域住民とデジタルノマドの交流回数	—	540回(R12年度)
⑪地域の担い手となる組織等による新たな取組数(累計)	0件 (R7年度)	125件(R12年度)

※総合計画の指標の中から、人口動態(社会動態、自然動態)、人口(定住人口、関係人口、交流人口)に影響がある主な指標を再掲

3 県民所得向上への取組



① これまでの取組

- 物価高騰や人手不足などの社会情勢を踏まえ、様々な産業の収益性向上と競争力強化により、良質な雇用の場を創出するなど、経済成長を図るために、製造業、サービス産業(観光産業を含む)、農業、水産業の産業分野毎に対策を講じています。

② 令和8年度以降の取組の考え方

- 前総合計画の数値目標については、全体としては計画を達成してきておりますが、人口減少や少子高齢化、東京一極集中など、人口構造・社会経済情勢が大きく変化する中において、引き続き、県民所得向上に向けて対策を講じ、各産業の活性化を図ることは重要です。
- 令和8年度からは新たな成長産業の育成を含む力強い産業や魅力ある持続的な農林水産業の実現、地域産業の持続的発展、良質な雇用の創出、最先端技術の効果的な活用等に注力し、引き続き県民所得向上に向け取り組んでまいります。
- 県民経済計算の判明には期間を要することから、迅速な実績の検証という面で課題があります。そこで、産業分野毎に県民所得の増に繋がる施策の推進目標^{*}を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得の増加や総額全国20位台を目指します^{*}。

※サービス産業については県民経済計算を使用。

※目標の設定にあたっては、前計画の取組結果の検証を経て、次の目標を決めることが本来の姿ですが、県民所得の判明には約2年の期間を要することから、取組に空白を生じさせないため、設定可能かつできるだけわかりやすい目標として、県民所得の増加額を目標として設定。また、県民所得総額の全国順位は、令和3年度時点で32位。

※県民所得：県民雇用者報酬、企業所得、財産所得などの地域全体の付加価値の合計。個人の給与所得を示すものではない

※対家計民間非営利サービス：労働組合、政党、宗教団体、私立学校などが家計に対し提供する、利潤の追求を目的としない社会的・公共的サービスのこと

③ 産業分野毎の考え方

1 製造業

めざす姿

- 売上高1兆円を目標に掲げる半導体関連産業や、過去最高の売上を目指す造船関連産業など、本県をけん引する基幹産業の力強い成長や、地場企業の持続的発展、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進等により、地域経済が活性化し、県民所得の向上が図られている。

現状・課題

〈共通〉

- エネルギー価格の上昇など長引く物価高騰や人手不足、ライフスタイルに応じた働き方の多様化など、県内製造業を取り巻く環境は大きく変化している。

〈基幹産業の振興・地域産業の持続的発展〉

- カーボンニュートラルの潮流の中、国内投資が活発化している半導体や航空機、海洋エネルギーなどの成長分野における県内企業の設備投資や取引が拡大している。
- 県では、今後も引き続き成長が見込まれる半導体産業の需要を県内に取り込むため、県の取組、今後の方針をまとめた「長崎県半導体産業成長戦略」を令和7年2月に策定した。
- 我が国の経済安全保障を支える造船業については、国において戦略的産業として再評価されており、生産能力の拡大、造船人材の育成・確保が求められている。

〈企業誘致の推進〉

- 雇用の拡大や地域経済のさらなる活性化のために、成長産業の投資の呼び込みと県内中小・小規模企業への波及が求められている。



対策の考え方

〈基幹産業の振興・地域産業の持続的発展〉

- 市場の成長が見込まれ、本県の強みを活かせる基幹産業4分野（半導体、航空機、造船、海洋エネルギー）において、県外需要の更なる取込みと、県内中小企業への波及効果拡大を図り、県内サプライチェーンの強靱化を促進していく。
- 各分野のクラスター協議会*等を中心に産学官が連携し、人材育成・確保に取り組む。

〈企業誘致の推進〉

- 県内企業の事業拡大に繋がる発注が期待できるアンカー企業や、若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連、設計・研究開発分野の企業の誘致など、戦略的な企業誘致を実施する。

取組（再掲）

カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

- ①半導体関連産業の振興
- ②航空機関連産業の振興
- ③造船関連産業の振興
- ④海洋エネルギー関連産業の振興

中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

- ①地域経済を支える中小・小規模事業者支援

若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進

- ①若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

※クラスター協議会：特定の分野において地域の関係者（産官学金など）が連携・結集し、課題解決や産業活性化などに取り組むための組織

2 サービス産業

めざす姿

- 地場企業へのDX・デジタル化や賃上げ支援等により、生産性向上や県外需要獲得等が促進され、企業の稼ぐ力が高まり、県民所得の向上が図られている。
- 観光客の多様なニーズに対応したコンテンツづくりや戦略的なプロモーション等により誘客が促進され、観光産業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

現状・課題

〈地域産業の持続的発展〉

- DX・デジタル化の進展やECの急伸、消費者ニーズの変化など、事業者を取り巻く環境は急速に変化している。
- 生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化する中、DX・デジタル化等の更なる進展による生産性向上や県外需要獲得が必要である。

〈観光産業の振興〉

- 人口減少に伴い国内旅行市場が縮小している中、再訪を促す魅力あるコンテンツの充実、観光客受入のための質の高いサービスを提供する人材の育成・確保が必要となっている。
- 2024年の全国の外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録する一方、本県は遅れがみられる状況となっている。



対策の考え方	取組(再掲)
<p>〈地域産業の持続的発展〉</p> <ul style="list-style-type: none">● 商工団体による伴走支援の強化等を通じて、デジタル化等による生産性向上や海外展開促進など、事業者の多様なニーズに応じた支援に取り組み、県内事業者の稼ぐ力の向上を図る。● DXの推進等による生産性向上や県外需要獲得を図り、賃上げや働き方改革等を支援する。	<p>中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展</p> <p>①地域経済を支える中小・小規模事業者支援</p>
<p>〈観光産業の振興〉</p> <ul style="list-style-type: none">● 地域の魅力を最大限に引き出し、データを活用した戦略的な情報発信を通して、国内外の旅行者の多様なニーズに対応することで、観光客数や消費単価の増加と滞在時間の延長を促す。● 観光産業の人材確保やホスピタリティの向上等を図り、持続可能な観光を推進する。	<p>観光客の心をつかみ、選ばれる持続可能な観光の推進</p> <p>①付加価値の高い旅を提供する観光まちづくり ②国内外の観光客の嗜好や市場動向に応じた戦略的プロモーション等による誘客拡大 ③持続可能な観光産業を支える基盤の強化</p> <p>長崎の食の賑わい創出</p> <p>①長崎・食の賑わい創出プロジェクト (長崎の食の魅力を活かした誘客・周遊促進)</p>

3 農業

めざす姿

- 本県の豊かな自然の恵みを活かした多様な農産物を生産する農業が評価され、環境変化に対応した生産性の高い儲かる産地の形成や、若者・女性などの多様な人材の就農が進むことにより、県内農業が活性化し、県民所得の向上が図られている。

現状・課題

〈力強く稼ぐ農業づくり〉

- スマート技術等の普及・拡大による効率化・省人化など、生産性の向上が必要となっている。
- 気候変動の影響による農作物の生育・収穫期の遅れや品質低下への対応が求められている。
- 国内人口の減少、海外需要の増加に伴う食料事情が変化している。
- 高齢化や人口減少の進展により、地域コミュニティの衰退や集落機能の低下が進行している。

〈担い手の確保・育成〉

- 少子化の進行による生産年齢人口の減少に伴い、地域農業の担い手不足が進行している。
- 県内外からの担い手確保、就農後の経営の安定及び円滑な経営継承が必要となっている。

〈農山村の賑わいづくり〉

- 地域資源を活かした価値の創出・提供による人の呼び込みが必要である。



対策の考え方

〈力強く稼ぐ農業づくり〉

- 品目ごとに産地の所得向上を図る産地計画を基軸とし、スマート農業などの展開による規模拡大、単収・単価の向上、コスト縮減に取り組む生産性の高い産地を育成する。
- 農業者の所得向上に向けた農地の基盤整備や担い手への農地利用集積を推進していく。
- 県産農産物の国内外への需要拡大に向けたブランド力向上、国内バリューチェーンの構築による販路拡大や輸出産地の育成及び新規輸出国・品目の開拓を推進していく。
- 農山村が持つ農地や水路等の資源を適正に管理する資源保全活動や有害鳥獣対策の取組により集落機能を維持する。

〈担い手の確保・育成〉

- 就農意欲喚起のための情報発信と就農機会の充実による県内外からの多様な人材を受け入れる体制を強化する。
- 地域農業の中核となる認定農業者の経営力向上と経営発展に必要な労働力等を確保する。

〈農山村の賑わいづくり〉

- 農泊や直売所などのアグリビジネスの取組により農山村地域の活性化を推進していく。

取組(再掲)

力強く稼ぐ持続的に成長する農林業づくり

- ① スマート等技術革新・普及による生産性強化
- ② 収益向上を支える生産基盤の整備
- ③ 農産物の流通及び販売力の強化
- ④ 集落機能の維持・発揮に必要な資源保全活動の展開

次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成

- ① 次代を担う農業人材の確保・育成
- ② 儲かる農業経営体の育成

地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり

- ① 集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大

4 水産業

めざす姿

- 国内外に誇れる本県の豊かな水産物の魅力が評価され、環境の変化に対応した安定的で収益性の高い漁業経営体の育成や、若者・女性など多様な人材の就業が進むことにより、水産業が地域の基幹産業として持続的に成長し、県民所得の向上が図られている。

現状・課題

〈力強く稼ぐ水産業づくり〉

- 気候変動の影響による水産資源の変動、物価高騰などが生産活動、物流へ与える影響が懸念されている。
- スマート技術等の普及・拡大による効率化・省力化など、生産性の向上が求められている。
- 激甚化・頻発化する自然災害や赤潮等への対応が求められている。
- 国内人口の減少やマーケットニーズ*の変化への対応、増加する海外需要の取込みが求められている。

〈担い手の確保・育成〉

- 少子化の進行による生産年齢人口の減少に伴い、水産業の担い手不足が進行している。

〈漁村の賑わいづくり〉

- 地域資源を活かした価値の創出・提供による人の呼び込みが必要である。



対策の考え方	取組(再掲)
〈力強く稼ぐ水産業づくり〉 <ul style="list-style-type: none"> ● 資源の維持・増大のため、適切な資源管理と生産力を高める漁場整備を推進していく。 ● 環境変化に強く経営感覚に優れた収益性が高い経営体を育成していく。 ● 養殖生産にかかる技術開発や経営力強化、輸出等を視野に入れた養殖生産の規模拡大等を推進していく。 ● 生産・流通の拠点となる漁港等の機能強化と安全で安心な港や漁村づくりを推進していく。 ● 県産水産物の収益性の高い取引を拡大するため、水揚げから流通段階における付加価値向上と安定供給体制づくりを推進していく。 	力強く稼ぎ持続的に成長する水産業づくり <ol style="list-style-type: none"> ①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり ②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成 ③持続的な養殖業の成長産業化 ④水産業の生産・流通の拠点となる漁港等の整備 ⑤県産水産物のバリューチェーン強化による取引拡大
〈担い手の確保・育成〉 <ul style="list-style-type: none"> ● 働きやすく暮らしやすい漁港や漁村の環境を整えつつ、多様な人材の呼び込み・定着を強化する。 	次代を担う意欲あふれる担い手の確保・育成 <ol style="list-style-type: none"> ①新規就業者の確保と定着促進 ②働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備
〈漁村の賑わいづくり〉 <ul style="list-style-type: none"> ● 海や漁村の豊かな地域資源を活かした海業や水産物の魅力発信を通じて交流人口と地域消費を拡大していく。 	地域の魅力を活かした農山漁村の賑わいづくり <ol style="list-style-type: none"> ①海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

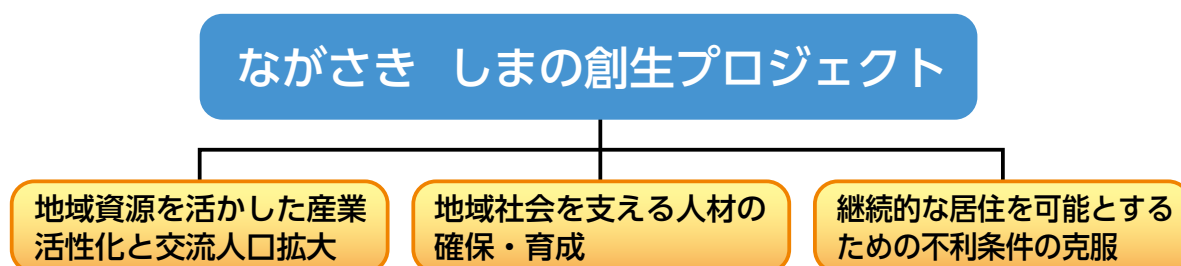
※マーケットニーズ：市場ニーズとも言い、消費者や顧客が商品やサービスに対して持っている欲求や必要性のことを指す

4 ながさき しまの創生プロジェクト ～人を呼び込み、住み続けられる「しま」へ～

本県の離島地域は、多様で豊かな自然や独自の歴史・文化を有するほか、国境離島地域は、領海等の保全等の拠点として極めて重要な役割を担っています。離島特有のポテンシャルを活かし、定住・関係・交流人口の更なる拡大と地域産業の活性化につなげていきます。

めざす姿

- 地域資源や先端技術の活用が進み、しまの魅力と稼ぐ力が高まり、国内外から多くの人々が訪れるとともに移住者も増え、将来にわたって住み続けられる「しま」となっている。



・各分野におけるめざす姿

地域資源を活かした産業活性化と交流人口拡大	しまの豊かな地域資源を活用した産業や観光等の振興が進み、食や自然、独自の歴史・文化などの魅力に接する人々が増え、地域の経済活動が活性化している。
地域社会を支える人材の確保・育成	新たな雇用の場の継続的な創出や多様な人材の呼び込みなどにより、新しい価値を生み出す若者など地域社会の担い手が育ち、活躍している。
継続的な居住を可能とするための不利条件の克服	国・県・市町の連携したサポートや最先端のデジタル技術の社会実装で地域課題を克服し、豊かで快適な生活を送っている。

現状・課題

- 本県離島地域の人口は、1960年から2020年までの60年間で、約21万5千人（約66％）減少しており、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。
- 中でも、国境離島地域は、我が国の領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を有しており、一度無人化すると同地域が有する活動拠点としての機能の維持が著しく困難となる。
- 有人国境離島法や離島振興法に基づく国の施策を最大限に活用し、雇用の場の創出や航路・航空路運賃の低廉化等に必要な支援を市町と一体となって推進してきた結果、社会減の改善等の成果が現れている。
- 人口減少が進む中、しまの産業を維持・活性化していくには、農林水産品や観光地としてのブランド化に取り組むなど、1人あたりの生産性を高めていく必要がある。
- 進学や就職に伴う若者の転出、自然減の拡大などにより、基幹産業である農林水産業や医療・介護等の担い手不足が地域社会の維持に向けた喫緊の課題となっている。
- 輸送コストや人材確保の面で不利条件下にあり、これらを克服するため、有人国境離島法等に基づく国の支援施策や先端デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。

離島地域の特性やポテンシャル

- 全国最多の51島が離島振興法の指定を受けており、離島の面積は県土の約4割を占めるなど、全国一の離島県である。
- 地域ごとの特性を活かした多様な農林業や豊かな漁場を活かした水産業が展開され、本県の第1次産業を支える主要な産地として重要な役割を担っており、五島手延うどん、壱岐焼酎、対州そばなど各地域の「食」の魅力にもつながっている。
- 変化に富んだ海岸線や豊かで美しい海・山など、多様な自然・景観を有し、釣り、シーカヤック、サイクリング、トレッキングなど自然を活かした活動の場として優れており、こうした自然・景観そのものが人々に癒しや感動を与える魅力を備えている。
- 世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産に加え、遣唐使・朝鮮通信使をはじめ中国や朝鮮半島との交流の歴史を伝える日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」の構成文化財などの歴史的資産が多数現存している。
- 地理的特性や地域課題の先進性から、ドローンなど先端技術の実証フィールドとしての優位性があり、浮体式洋上風力発電など国内の海洋再生可能エネルギー導入の先進地域となっている。
- 我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、海上交通の安全の確保などにおいて、非常に大きな役割を果たしている。

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
しまの人口の社会減の改善率	0% (R7年)	45% (R12年)
しまの1人あたりの経済規模	3,294千円 (R4年度)	3,925千円 (R12年度)



取組の方向性・主な取組

① 地域資源を活かした産業活性化と交流人口拡大

- 魅力ある「食」の製品の販路拡大等への伴走型支援による産業振興
- 海洋エネルギー関連産業への県内企業の受注獲得支援
- 自然、歴史、文化等のしまの魅力を活かした滞在型観光の促進
- 離島ならではの特色ある歴史や文化芸術のストーリー性を重視した効果的な情報発信
- 地域資源の価値や魅力を活用したアグリビジネスや海業等の取組の推進
- 漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組への支援
- 離島留学の促進や離島ならではの学習プログラムを活かした教育旅行の推進
- 離島の魅力を活かしたワーケーションの誘致、デジタルノマド向けモニターツアーや、二地域居住促進の取組による関係人口の拡大
- 各しまの特徴的な取組
 (五島)総合物流拠点「五島イノベーションセンター」の整備や「食」の製品のブランド化等の支援
 (壱岐)「壱岐みらいキャンパス」の設立・運営に係る支援や連携した交流・関係人口拡大の推進
 (対馬)大陸との交流の歴史・文化の魅力発信など関係機関と連携した滞在型観光の促進

② 地域社会を支える人材の確保・育成

- 国境離島交付金等の活用による離島の特色を活かした良質で安定した雇用の場の創出
- 離島の基幹産業である農林水産業を担う多様な人材の県内外からの呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすい暮らしやすい環境づくりの推進
- 移住希望者に対しターゲットに応じたより効果的な方法による離島の魅力を活かした情報発信の強化
- 高校生等の地元就職のための島内企業の魅力発信
- 遠隔教育などの教育DXの推進による多様な学びの提供

③ 継続的な居住を可能とするための不利条件の克服

- 住民の航路・航空路運賃の低廉化と農林水産品等の輸送コストへの支援
- 離島航路・航空路の維持・確保等への支援
- 新技術実装連携“絆”特区の指定を踏まえ、ドローンなどの先端技術の活用による物流等の地域課題への対応
- ICTの活用による遠隔医療、医療DXの推進
- 我が国の領域、排他的経済水域等の保全等や国際交流・癒しの場としての離島の役割の発信

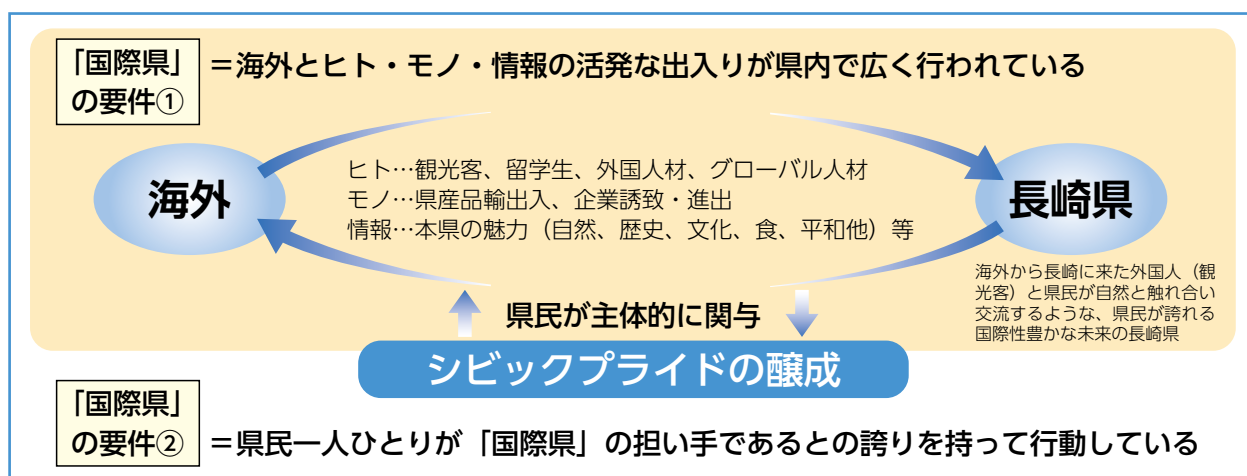


5 「国際県」ながさき ～世界とつながり、選ばれる長崎県～

アジアへの地理的近接性や海外との長年にわたる交流によって培われた独自の歴史・文化、人々を魅了する美しい自然など、本県が持つ多様なポテンシャルを活かし、交流人口の拡大と地域活性化につなげていきます。

めざす姿

- 「国際県」として世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、県民との触れ合いを通じて活発な交流が行われている風景が日常となっている。また、世界に選ばれることで、海外の活力を取り込みながら、経済的な発展へとつながり、まちが活気にあふれている。



・各分野におけるめざす姿

インバウンド・国際航空路線・クルーズ	長崎県の観光地としての魅力が外国人観光客に認知され、世界各地から外国人観光客や留学生が訪れ、まちが活気にあふれている。また、本県を訪れた外国人観光客が県民と自然と触れ合い交流する、国際性豊かな県となっている。
県産品輸出	県産品の魅力が海外市場に浸透し、新たな需要が創出され、県内生産者等の所得向上が図られている。また、外国人に本県ならではの食の魅力が発信・提供され、インバウンド誘客に繋がっている。
外国人材	外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。
国際交流	歴史的・文化的なつながりを活かした幅広い交流が活発に行われ、長崎県のプレゼンスが向上することにより、外国人を含む地域住民に地域への愛着や誇りが生まれている。
平和発信	「長崎を最後の被爆地に」という県民の思いを発信し、国際社会において核兵器廃絶を求める意識が醸成されている。
企業の海外展開	新たに海外展開に挑む県内中小企業等が増加し、海外販路を開拓した企業が事業拡大することで、地域産業を支える企業等の成長が促進され、外需獲得に繋がっている。
グローバル人材	県内の学校教育において外国語教育が充実し、国際的視野をもって県内外で活躍できる国際人材の育成が図られている。

現状・課題

- ヒト・モノ・情報の国際的移動の活性化と更なるグローバル化が進展している。
- 訪日外国人旅行者数や我が国の輸出額が過去最高を記録するなど、今後も増加する見込みとなっている。
- 本県の外国人延べ宿泊者数の回復が遅れている。
- 国内外での人材獲得競争が激化していることから、本県が外国人材の方に選ばれるためには、魅力発信と受入環境整備が重要である。
- 世界では紛争が絶えず、国際情勢の一層の複雑化と国際秩序の不安定化が進行している。
- 重点国での輸出拡大と新規市場開拓、現地プロモーションによる県産品の認知度向上が必要となっている。

本県の特性やポテンシャル

- 本県はアジアへの地理的近接性がある。
- 海外との交流の窓口として栄え、人々との交流の中で発展してきた歴史と、そのことが現在まで人々の意識に深く根付いている県民性がある。
- 被爆地としての高い認知度と、「長崎を最後の被爆地に」との県民の強い思いがある。

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
外国人延べ宿泊者数	73万人泊 (R6年)	135万人泊 (R12年)
県産品の輸出額	79.54億円 (R5年度)	125.36億円 (R12年度)
外国人労働者数	11,096人 (R6年度)	19,100人 (R12年度)

取組の方向性・主な取組

① インバウンド・国際航空路線・クルーズの拡大

- 本県が地理的優位性を有する東アジアをはじめ、訪日旅行が拡大している東南アジアや高付加価値旅行の需要がある欧米豪の市場特性に応じたインバウンド誘客の推進
- 市場ニーズに応じた観光コンテンツの磨き上げや受入環境の整備、市場分析に基づく情報発信の推進
- 国際定期航空路線(ソウル線・上海線)の安定運航と拡大、東アジアや東南アジアからの新規路線誘致
- 受入港の特色を活かしたクルーズ客船の誘致、周遊性向上

② 県産品輸出の拡大

- 既存ルートによる県産品輸出の量的拡大と新たな海外への商流の開拓(加工品)
- 輸出ルートや新規販路の開拓、海外プロモーションの実施、メディア等を活用した情報発信の推進(加工品)
- 生産者団体や流通関係者等との連携による販路拡大やブランド化の推進(農産品)
- 海外ニーズに合わせた商品開発やロットの確保による新規ルート・新規販路の開拓(農産品)
- 輸出先国の輸入規制に対応した輸出産地づくりの推進(農産品)
- 事業パートナーとの連携強化による新たな輸出先国への販路拡大(水産品)
- 継続的な輸出のための国内外事業パートナー獲得(水産品)

③ 外国人材受入促進

- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による受入・定着促進
- 介護技術や日本語教育等の育成支援
- 職場や居住環境の整備、育成就労、特定技能制度を活用した外国人材の受入促進
- 外国人材受入促進に向けた情報発信
- 関係機関と連携した留学生の県内就職支援
- 市町等と連携した多文化共生の推進

④ 国際交流の促進

- 歴史的なつながりやこれまで培った人脈などを活かした友好都市等との交流拡大
- 県民の国際理解の促進、市町や民間団体と連携した文化・スポーツなど幅広い分野での交流促進

⑤ 平和発信の推進

- 被爆地から世界に向けた平和発信の促進と次代を担う平和人材の育成
- 地域や世代を超えた平和教育の取組による平和意識の醸成の推進
- SDGsの次の国連開発目標に核兵器廃絶を位置づけるための国際社会への働きかけの推進

⑥ 企業の海外展開支援

- 海外ビジネス展開への関心喚起や事業者掘り起しの推進
- 現地サポート体制の充実

⑦ グローバル人材育成

- 異文化交流を含む先進的な取組の推進
- 小・中・高を通じた外国語教育の充実
- 異なる言語や文化、価値への理解やコミュニケーション能力の育成